

ROTOBO★ビジネスニュースクリップ

2025年1月28日 第176号
(一社)ROTOBO

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

2025.01.20

ロシアとインドネシア、自国通貨による相互決済を協議

1月20日付Vedomostiによると、セルゲイ・トルチェノフ駐インドネシア・ロシア大使は、Jakarta Globe紙のインタビューで、ロシアとインドネシアの間の自国通貨による相互決済の可能性が検討されている、と述べた。「ロシアがSWIFTから切り離されたことで、米ドルでの決済が非常に難しくなった。そのため我々は自国通貨を使う適切な方法を見つけなければならない。ロシアとインドネシアの金融機関がそれに取り組んでいる」と同大使は述べた。同大使は、両国の中央銀行や財務大臣だけでなく、民間セクターも議論に参加すべきだと述べた。

2025.01.20

プーチン大統領、トランプ米大統領の就任にあたっての発言

1月20日付TASS他によると、トランプ米大統領就任にあたって、1月20日、ロシア安全保障会議常任議員会合においてプーチン大統領は、以下のような発言を行った。①選挙期間中、トランプ氏はあらゆる面で困難を経験した。トランプ氏はもちろん、彼の家族でさえも常に厳しいプレッシャーに晒され、命を狙われることもあった。だが、彼は勇気を示し、選挙で圧勝した。②トランプ氏とその政権チームが、ロシアとの直接コンタクトを復活させようという意向をもって我々は理解している。また、第3次世界大戦を防ぐためにあらゆる手段を講じる必要があるとの発言も耳にしている。我々は、この姿勢を歓迎し、次期大統領の就任を祝福する。③我々は、米国のいかなる政権とも常に協力的な関係を築く用意がある。④ウクライナ紛争に関して、米国の新政権と対話を行うことに我々は前向きである。しかし、事態収拾の目的は、束の間の停戦や、その後の紛争継続のための軍の再編成や再軍備のための猶予のようなものであってはならない。その目的は、当該地域に住むすべての人々、すべての民族の正当な利益の尊重に基づく長期的な平和を実現することとならねばならない。⑤だが、我々は、もちろん、ロシアとロシア国民の利益のために戦う。これが「特別軍事作戦」の目的であり、意義である。

※安全保障会議常任議員会合におけるプーチン大統領の発言要旨はこちらから。

<http://kremlin.ru/events/president/news/76135>

2025.01.21

2024年の連邦財政は歳入も歳出も前年を大きく上回る

1月21日付Vedomostiによると、ロシア財務省が1月1日時点の速報値を発表し、2024年の連邦予算の歳出は40兆1,920億ルーブルで、前年(32兆3,540万ルーブル)を大きく上回った。財務省によると、2024年12月の歳出は記録的な金額となり、7兆1,600兆ルーブルに達し、12月だけで年間の17.8%を支出したことになった。2024年の歳入は、36兆7,070億ルーブルで、前年(29兆1,240万ルーブル)を26%上回った。財政赤字は3兆4,850億ルーブルとなり、予測(3兆3,000億ルーブル)を超えたものの、対GDP比の計画値(1.7%)の範囲内にはおさまった。2023年には大きく落ち込んだ石油ガス収入は前年比で26.2%増加し、2022年の水準にほぼ回復した。追加石油ガス収入は1兆3,000億ルーブルとなり、財政ルールを超える歳出を補うための国民福祉基金からの拠出も同額

の1兆3,000億ルーブルで、国民福祉基金の純補充は差し引きゼロということになった。

図表1 2022～2024年のロシアの連邦財政

(単位 10億ルーブル)

	2022		2023			2024		
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減率 (%)	金額	構成比 (%)	増減率 (%)
歳入総額	27,824	100.0	29,124	100.0	4.7	36,707	100.0	26.0
石油・ガス収入	11,586	41.6	8,822	30.3	▲ 23.9	11,131	30.3	26.2
石油・ガス外収入	16,238	58.4	20,302	69.7	25.0	25,576	69.7	26.0
付加価値税	9,553	34.3	11,614	39.9	21.6	13,523	36.8	16.4
法人税	1,669	6.0	1,919	6.6	14.9	n.a.	n.a.	-
歳出総額	31,119	100.0	32,364	100.0	4.0	40,192	100.0	24.2
財政黒字/赤字	▲ 3,295	-	▲ 3,241	-	-	▲ 3,485	-	-
財政黒字/赤字の対GDP比	▲ 2.1	-	▲ 1.9	-	-	▲ 1.7	-	-

(出所)ロシア財務省。

2025.01.22

経済問題に関する政府閣僚との会合でのプーチン大統領の発言要旨

1月22日付TASSによると、同日、オンラインで開催された経済問題に関する政府閣僚との会合でプーチン大統領は以下の内容のスピーチを行った。①2024年はロシア経済にとって、かなり成功した年だった。主要マクロ指標は、政府と経済界の責任ある行動のおかげでプラス圏内にとどまっている。②2024年のロシアの財政赤字はGDPの1.7%で、これは許容できるレベルであり、いわゆる先進国の財政状況と比べてずっとよい。歳入では、ロシアの石油ガス外収入が26%増加した。これは、政府が秋に予測したより約8,000億ルーブル多い。つまり、国庫が資源市場の外部環境への依存を低下させたということを意味する。③ロシアにとって重要なのは、国家財政の安定性と持続可能性を今後も確保することである。④ロシア当局はインフレの加速に対応しなければならない。インフレは政府の予測よりも高い水準で推移している。この状況に対応する必要がある。適度なインフレを達成し、経済の不均衡を回避する必要がある。⑤ロシアの銀行部門は自信を持っており、経済への融資に必要なリソースを有している。

2. 産業動向

(1) エネルギー

2025.01.17

バイデン政権の大統領補佐官、ロシアのウラン輸出制限は米国にとってリスク

1月17日付Kommersantによると、米国バイデン政権のダリッパ・シン大統領次席補佐官(国家安全保障担当)は、ロシアが2024年11月に濃縮ウランの輸出制限を決定したことで、米国の原子力発電に支障を来すリスクが生じた、と考えている。同次席補佐官は、大西洋評議会における講演で「ロシアは2024年11月に濃縮ウランの輸出を制限し、米国および同盟国の原子力発電に混乱が生じるリスクをもたらした」と述べた。ロシア政府は、濃縮ウランの対米輸出に一時的な制限を課している。これは、濃縮ウランを直接米国に輸出する場合、あるいは米国の司法管轄圏内で登記された者と締結された貿易契約に基づいて輸出する場合に適用される。ただし、例外があり、ロシア連邦技術輸出管理局が発行する単発のライセンスに基づく輸出には適用されない。これは、米国がロシア産ウラン製品の輸入に対して2024～2027年に課した制限と、2028年からの禁止に対応する措置になっている。プーチン大統領は、2024年9月の政府との会合で、戦略的資源の輸出制限の可能性を検討するよう指示した。米国のロシア産ウランに対する規制は2024年8月初めに発効した。この措置は2040年まで有効であるが、同時

に代替の供給先がないか、あるいは当該の輸入が米国の国益に合致する場合には、例外的に2028年1月まで米エネルギー省に対して、ロシアからウランを輸入するライセンスを発行する権利が与えられることとされている。

2025.01.19

米国の制裁、北極圏における石油採掘に深刻な問題をもたらす可能性

1月19日付Avia.proがロイター通信の記事を引用して伝えたところによると、北極圏で操業するロシアの石油採掘企業は、北極圏産の石油の輸出を制限する米国の新たな制裁(1月10日及び1月15日付)により、深刻な問題に直面している。制裁は、この地域で操業するタンカーや貯蔵施設を対象としており、ノボポルトフスコエやプリラズロムノエなどの大規模油田の採掘を停止させる恐れがある。15隻以上のタンカーと、2基の浮体式貯蔵施設である「ウンバ」と「コラ」が制裁対象となっている。これらは、外国の買い手に向かうAframaxまたはSuezmaxクラス的大型船にシャトルタンカーから石油を積み替えるために使われていた。ロイターによれば、容量が限られる貯蔵施設に数百万バレルの石油が蓄積する可能性があるが、輸送の代替手段はほとんどないという。「制裁対象の船舶は、北極圏の条件に合わせて特別に建造されたものだ。それらをすぐに代替することはできない」と、情報筋の1人が指摘している。また、北極圏産の石油をロシア国内で加工することは困難である。この地域の石油はもとも輸出用であるため、国内向けのパイプラインシステムに接続するためのインフラが存在しない。北極圏の石油の総採掘量は日量約30万バレルに達し、ロシアの海上輸出量全体の約10%に相当する。しかし、主な買い手であるインドと中国は、制裁対象のタンカーから石油を受け入れることに難色を示し始めている。

2025.01.20

トランスネフチ、米Ciscoを再び提訴

1月20日付TASSIによると、国営石油パイプライン輸送会社であるトランスネフチは、米国のソフトウェア・メーカーCiscoを相手取って5,600万ルーブルを求める訴訟を起こした。トランスネフチは、Cisco Systemsとそのロシア子会社シスコ・ソリューションズに対し、契約義務の履行の一方的拒否によって生じた5,600万ルーブルの損害の支払いを求めた。しかし、裁判所は当初この訴えを保留とし、2024年10月末にトランスネフチに差し戻した。同社はこの決定に異議を申し立て、控訴裁判所はトランスネフチの訴えを支持し、審理のやり直しを命じた。トランスネフチはこれに先立ち、米国企業数社に対して訴訟を起こしている。IBMに対し8,310万ルーブル、Red Hatに1,280万ルーブル、Citrixに1,710万ルーブル、さらにCiscoに別件で2件の600万ルーブルの損害賠償を要求している。

2025.01.21

チェコ、2025年第2四半期から非ロシアルートでの石油供給を拡大へ

1月21日付RIA Novostiによると、チェコはロシア産石油から脱却する準備を進めている。ドルジバ・パイプラインに替えて、イタリア北東部からドイツ南部に至るトランスアルプス石油パイプライン(TAL)を利用する計画である。TALの近代化はすでに完了しており、チェコ向けの輸送能力を年間800万tに倍増することができる。試験と認証が終われば、ロシアからのドルジバ・パイプラインによる供給が途絶えた場合でも、TALがチェコの需要を完全に満たすことができる。チェコのペトル・フィアラ首相は念願だった「モスクワの脅し」からの解放を宣言しているが、チェコ当局は関係解消を急いではいない。専門家は、ロシア産石油からの脱却というシナリオを否定していないが、その場合、チェコはロシア産石油用に設計された製油所の稼働率不足に直面するか、あるいはロシア産を含む石油を原料とする石油製品を購入することになるとみている。

2025.01.21

制裁によりロシアの石油輸出が減少

1月21日付Oil&Capitalによると、ブルームバーグ通信は、ロシアの石油輸出量の減少に制裁の影響の兆しが見えてきたと報じ、輸出量への最終的な影響は米国の新政権がどれほど厳格に制裁を適用するかによって左右されると強調している。輸出されるESPO原油の約75%が、制裁対象となった船舶により輸出されるようになったという。同通信の報道によると、制裁対象のタンカー「バイカル湾」は1月19日、制裁発動後初めて中国で荷揚げすること

ができた。1月13～19日の1週間のロシアの石油輸出量は1,926万バレル(タンカー26隻)で前週よりタンカー1隻分減少した。1日当たりの輸出量は前週より26万バレル(9%)少ない275万バレルであった。4週平均では1日当たり294万バレルで横ばいであった。この1週間の輸出額は13億8,000万ドルで前週より6,900万ドル減少した。4週平均の輸出額は1週間当たり13億9,000万ドルで増加した(前週までの4週平均では13億7,000万ドル)。

2025.01.23

トルコストリームによるロシア産ガス供給で最高記録更新

1月23日付TASSによると、1月13～19日、トルコストリーム・ガスパイプラインによる欧州向けロシア産ガスの供給量が、2020年の同ルート開通以来の記録を達成した。これは、欧州ガス輸送事業者ネットワーク(ENTSOG)のデータに基づく計算によって明らかになった。1月13～19日に、トルコとブルガリアの国境にあるストランジャ2コンプレッサーステーションを経由する輸送量は3億7,600万m³を超えた。これは2020年1月に同パイプライン開通以来の週間最高記録である。これまでの最高は、2024年10月の週当たり3億7,300万m³であった。

2025.01.23

ロシア産原油で操業する中国の製油所が閉鎖の準備

1月23日付Gazeta.ruによると、ロシア産の安価な資源に依存していた中国の小規模製油所は、以前は制裁を恐れずロシア産資源を購入していたが、現在、生産量を減らし始めており、一部は閉鎖の準備さえしている、とブルームバーグ通信が匿名の市場関係者のデータを引用して報道した。立場が変わった理由は、世界市場への供給に大きな影響を与えた米国のロシア産原油に対する直近の制裁だという。中国の小規模製油所が市場のリーダーと競争できるのは、石油のディスカウント、つまり安価なロシア産石油があつてこそである。そのような企業はすでに精製量を20%減らしており、2月には状況が悪化する可能性が高いという。ロシア産原油の代替となりうるUAEやオマーン産の原油は、はるかに高い価格で販売されている。タンカー運賃の高騰も状況を悪化させている。

2025.01.23

インド、タンカー保険を認めるロシア保険会社のリストを拡大

1月23日付Kommersantによると、インド海運総局はロシアのソグラシエ社に対し、インドの港に寄港するタンカーに保険をかけることを許可した。この許可は2026年2月20日まで有効である。ロイターは、今回のインド当局の決定が、直近の米国による対ロ制裁に関連して、ロシア産原油の安定供給を保証したいという意向の下で採られた、と指摘している。インドはまた、ロシアのソガス保険、アルファ保険、VSK保険への許可を2030年まで延長した。インゴストラフ社に対しては、2029年2月20日まで保険許可が延長されている。

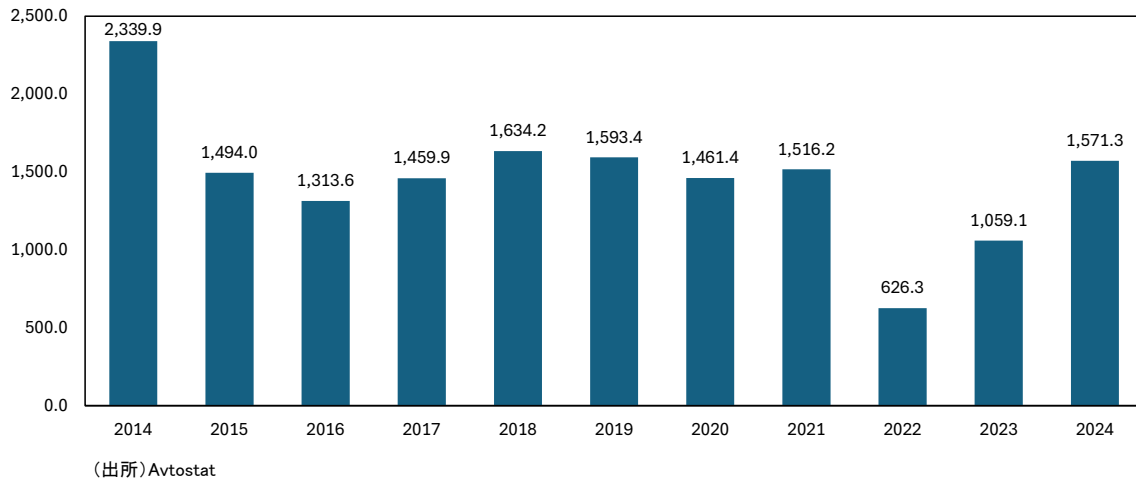
(2) 自動車・輸送機器

2025.01.21

2024年のロシアにおける新車販売台数は157万台

1月21日付Avtostatによると、2024年のロシアにおける新車販売台数は157万1,272台(前年比48.4%増)で、ウクライナ侵攻前の2021年の水準を上回った(図表2)。2022～2023年には、ロシア市場から欧州車、日本車、韓国車、米国車といった西側のブランド車が一斉に撤退したため、新車市場は供給不足に陥り、販売台数が大きく落ち込んだ。だが、2023～2024年にかけて、LADAの生産回復、ロシアの新ブランド車(Moskvich等)の新規投入、そして何より西側ブランドの退出を補うように、中国車が大量にロシア市場に流入したことで、販売台数が一気に回復した。図表3にみられるように、ウクライナ侵攻前の2021年には販売台数トップ15のうち中国ブランドはわずか3つにすぎなかったが、2024年にはトップ15のうち11を中国ブランドが占めるようになった。なお、2024年のトヨタ車(約2万台)は並行輸入でロシアに入ってきたものとみられる。

図表2 ロシアにおける新車販売台数の推移(1,000台)



図表3 ロシアにおけるブランド別の新車販売台数

2021年				2023年			
順位	ブランド	国	台	順位	ブランド	国	台
1	LADA	露	337,309	1	LADA	露	436,155
2	KIA	韓	199,001	2	Haval	中	190,624
3	Hyundai	韓	158,705	3	Chery	中	157,040
4	Renaut	仏	130,317	4	Geely	中	149,118
5	Toyota	日	95,763	5	Changan	中	106,105
6	Skoda	チェコ	88,007	6	Omoda	中	49,533
7	Volkswagen	独	86,115	7	Exeed	中	40,878
8	Nissan	日	49,009	8	Jetour	中	35,095
9	BMW	独	46,817	9	Belgee	ベラ	34,637
10	Chery	中	40,069	10	Tank	中	28,488
11	Mercedes-Benz	独	39,991	11	Jaecoo	中	27,676
12	Haval	中	36,721	12	Moskvich	露	23,289
13	Mazda	日	28,520	13	Lixiang	中	23,219
14	Mitsubishi	日	26,256	14	Toyota	日	20,775
15	Geely	中	24,616	15	Gac	中	20,105

(出所) Avtostat

(3)金融

2025.01.15

米国政府、キルギスのケレメトバンクに制裁を発動

1月15日付Forbes.ruによると、米財務省外国資産管理局(OFAC)はキルギスのケレメトバンクに対し、対ロシア規制の迂回を支援したとして制裁を課した。OFACによると、ケレメトバンクは少なくとも2024年夏以降、ロシア当局者やプロムスビヤジバンクと緊密な関係をもっていた。制裁迂回スキームを実行するために、キルギスのケレメトバンクはプロムスビヤジバンクに代わって国際送金を行った、と米財務省は主張している。OFACは2022年にプロムスビヤジバンクをSDNリストに加えた。その時、米当局は「プロムスビヤジバンクはロシアの軍事企業に数十億ドルの金融支援を行った」と米財務省は指摘していた。OFACのデータによると、2024年、キルギス財務省はケレメトバンクの支配株式を「ロシア政府とつながりの深いロシア人オリガルヒと密接な関係にある企業」に売却した。同省は売却先の会社名を公表していない。米OFACは、ケレメトバンクの買収取引がロシアのための「輸入代金

の支払と輸出代金の受取のための制裁迂回拠点」を作る目的で行われた、と主張している。

2025.01.16

キルギスのケレメトバンク、米国の制裁に異議を唱える意向

1月16日付Interfaxによると、1月15日に米国から制裁を課されたキルギスのケレメトバンクは、米財務省外国資産管理局（OFAC）の決定に意義を唱える、と発表した。「ケレメトバンクは通常通り営業し、顧客やパートナーに対する義務を果たしている。上記の事態は当行の活動に影響を与えない。当行は対話に対してオープンであり、国際監査人を含む規制当局と協力する用意がある」と同行は強調した。プレスサービスは、「当行は常に国内法および国際法を厳格に遵守し、透明性と責任の原則を遵守している」と付け加えた。OFACは、少なくとも2024年夏以降、同行の職員がロシア当局者や制裁対象のプロムスビヤジバンク（2022年にSDN指定）と連携して制裁迂回スキームを実行した、とされている。キルギス中央銀行は、ケレメトバンクに対する米国の制裁発動は、同国の国内通貨市場には影響しなかった、と発表した。

※ケレメトバンクによるプレスリリースはこちらから。

<https://keremetbank.kg/en/news/1235>

2025.01.20

ロシアにおける外資系銀行数が過去10年で最低に

1月20日付Izvestiyaによると、ロシア中銀の統計データから、2024年10月初め、ロシアにおける外資系銀行の数が過去10年で最低の85行となったことが明らかになった。2024年1月時点ではまだ89行あった。同年に撤退した銀行は、スイスのCramer&Cie SAやAmerican Express Bank等である。格付機関エクスペルトRAIによると、外資系銀行の減少は、外国企業によるロシア事業売却を背景としてスムーズに進んでいるという。英国のHSBCのロシア事業は2024年5月にエクスポバンクに買収された。オランダのYandex N.V.もヤンデックス・バンクを含むロシア事業を現地経営陣に売却した。西側規制当局は制裁によりロシア事業の閉鎖を迫って親会社への圧力を強めている。たとえば、UniCredit BankとRaiffeisen Bankは欧州中銀（ECB）の圧力によりロシア事業を大幅に縮小した。さらに、世界の基軸通貨はロシア国民にとって「有害」とされるようになったため、外資系銀行のロシアにおける活動はますます快適でなくなりつつある。専門家の見解によると、今後も外資系金融機関の撤退は続き、定款資本に外資が参加する銀行の数はさらに減少する見込みである。2025年1月13日にもフランスのNatixisが子会社のナティクス・バンクをロシア企業ビュロクラトに売却したばかりである。ビュロクラトは2024年12月に同行の買収に関する大統領の承認を得ていた。

※Natixis子会社の売却に関わる2024年12月20日付ロシア大統領指令第410号の日本語仮訳はこちらから。

https://www.jp-ru.org/cms/wp-content/uploads/2025/01/J_R_410_20241220.pdf

2025.1.20

米国によるロシア銀行への制裁で輸出業者が決済遅滞と口座凍結に直面

1月20日付RBKによると、運送会社PEKと国際送金サービスMoneyRooの共同調査から、2024年11月の米国の制裁（約100の金融機関に対する制裁）発動後、ロシアの輸出業者は外貨建て売上の国内送還に際して問題に直面していることが明らかになった。法律事務所Nordic Starのマネージングパートナーのアンドレイ・グセフ氏は、11月の制裁により輸出代金のロシアへの送還の問題が深刻化し、「輸出業者は決済の遅れ、国外の外貨建て口座の凍結、クロスボーダー取引のコスト増大に直面した」と述べている。決済の問題は資源やハイテク機器を輸出する企業に特に悪影響を及ぼしたという。法律事務所ヴァルシャフスキー & パートナーズのマネージングパートナーのヴラジスラフ・ヴァルシャフスキー氏は、この問題が特に深刻なのは、伝統的に米ドルが優勢な国や現地銀行が米国の金融機関と密接に協力している国であり、最大の影響が生じているのは米国、EU諸国および日本との決済であると指摘している。これらの国の銀行は制裁を厳格に遵守しているためだ。MoneyRooのマネージングパートナーのアレクセイ・オスタニン氏は、「ロシアのメーカーや輸出業者は国外銀行の口座から年間売上高の30%以上を適時に送還できない可能性がある」と述べている。年間売上高が10億ドルの輸出業者の場合、

30%は約3億ドルに相当し、運転資金の減少と負債の増大につながる可能性がある。ザレソフ・チモフェエフ・グセフ&パートナーズのウラジミール・チキン弁護士は、「ロシアの銀行がSDNリストに掲載されれば必ず問題が起こる。SDNリストに掲載されていない別の銀行に切り替える必要がある」指摘している。また、外国の銀行は、商品の種類や売り手(取引に関与する企業)にセクター別制裁のリスクがあると判断すれば、制裁対象ではない銀行の口座への送金も拒否する事例もあるという。同氏は、「制裁対象の取引でなくても、ロシア向けの送金日数は延びており、送金を指示した日から約3週間かかっている」と述べている。前述のオスタニン氏によると、従来、輸入に従事する企業は、輸出業者から資金を借り入れて、輸入代金の支払いに充てていたことから、輸出売上の送還の困難は輸入の停滞にもつながる。同氏は、「多くの輸出業者が取引先との決済を制限せざるを得ず、取引業者は新たに輸入することができない。したがって、主な課題は、制裁を回避して決済日数を短縮するための措置を導入することである」と指摘している。こうした事情により、決済代行業者の需要が高まっており、代行サービスの料金は10~20%上昇したという。

2025.1.21

キルギスのケレメトバンク、VISAカードの利用制限

1月21日付RBKによると、米国の制裁対象に指定されたキルギスのケレメトバンクが、同行発行のVISAカードの利用が制限されることを発表した。プレスリリースには、「国際決済ブランドVISAによる制限措置により、ケレメトバンクが発行したVISAカードを利用できるのは当行が所有する設備(POS端末、決済端末、ATM)のみとなる」と記されている。また、同行は、顧客の資金はすべて口座に保持されており、モバイルアプリによる別の口座への送金や窓口での引き出しは可能であると付け加えた。

2025.01.23

VTB、トルコのすべての銀行宛にトルコリラでの送金を開始

1月23日付Vedomostiによると、VTBはトルコのすべての銀行に対してトルコリラでの送金を開始した。VTBの対外経済活動部門のホットラインは、1月19日以降、顧客にリラ口座を開設し、トルコの銀行に直接送金していることを確認した。しかし、VTBは着金を保証していない、と同ホットラインは強調し、VTBからの送金を受け入れるかどうかをトルコの取引先が取引銀行に確認するよう提案している。「取引の参加者全員が制裁リストに載っていないことが非常に重要だ。この要件は、売り手、買い手、最終受益者、商品の製造業者に適用される。商品も制裁対象であってはならない」とホットラインは付け加えた。ホットラインによると、リラ建て送金の所要期間は1~5日だという。VTBは送金額の0.75%、ただし40ドル以上の手数料を取る。別途、送金額+付加価値税の0.15%、ただし10ドル以上2,000ドル以下の為替管理手数料を支払わなければならない。さらに、コルレス銀行の手数料として、送金額の1%が徴収される。VTBは現在、中国(ルーブルと人民元)、インド(ルーブルとルピー)、CIS諸国(ロシアおよびベラルーシのルーブル、カザフ・テンゲ、アゼルバイジャン・マナト、アルメニア・ドラム)、その他の国(ロシア・ルーブル、ベトナム・ドン、UAEディルハム、イラン・リアル)建ての送金を行っている。

(4) 運輸・物流

2025.01.15

ロシアの航空会社、半数以上の航空機を外国のリスクから救出

1月15日付Kommersantが英領バミューダ民間航空局(BCAA)のデータを引用して伝えたところによると、2025年1月中旬までに、ロシアの航空会社の保有機体のうちBCAAに登録されたままだった外国製航空機は300機であった。ロシア連邦航空庁によると、ロシアの民間航空に対する制裁が発動される前、2022年2月24日時点でBCAAには745機(ロシア運輸省によると768機)が登録されていた。制裁の発表後、約80機の航空機へのアクセスが失われた。さらに36機がアイルランド航空局(IAA)に登録されており、そのうち19機はロシア航空が、残りはALROSAとiFlyが運用していた。IAAから5機が失われ、さらにロシア航空の4機が登録から抹消された。こうして2022年3月以降、航空会社はロシアに残った少なくとも365機の外国製航空機の二重登録を解消することに成功した。これはロシアの航空会社が保有する外国製航空機の半数以上に相当し、輸送量の95%を占めている。

SSJ-100を考慮すると、現在500機以上の定期便がロシアから外国へ飛ぶことができる。これによって、将来的に、ロシアに対する西側の保険会社の訴訟額を下げる事が可能になるだろう、と専門家は言う。航空機の「脱バミューダ化」でトップはアエロフロート・グループで、現在65機がバミューダ登録、14機がIAA登録となっている。現時点で、同グループは192機の二重登録を解消している。同グループは93機を国民福祉基金の資金で再登録したが、そのうち83機は保険調整取引により、10機のBoeing-777はファイナンス・リースの終了による。国民福祉基金が拠出した約3,000億ルーブルのうち2,500億ルーブル以上がこの目的に使われた。同グループは、さらに8機のファイナンス・リース中のA330を自己資金で購入した。国民福祉基金を利用して、S7航空の45機とウラル航空の19機も再登録された。国の資金を使用して再登録された航空機のオーナーとなったのは、連邦航空庁の下部組織であるNLKファイナンスである。

2025.01.18

エストニア旧国営の鉄道フォワーダーがロシア向け貨物輸送再開

1月18日付RBKによると、エストニアの旧国営の鉄道フォワーダーOperail ASは民営化後、当局により禁止されていたロシア向け貨物輸送を再開した。同社の説明によると、同社はロシアとの国境まで貨物を輸送し、ロシアの業者がこれを引き取っているため、同社の行為は制裁に違反するものではない、という。2022年12月、エストニア当局は同社に対し、ロシアおよびベラルーシの企業とのビジネス関係の継続を禁止し、新たな事業分野を見つけるよう指示した。当時、カヤ・カラス前首相も、国営運送会社がロシア産ニッケル（非制裁対象）のフィンランド向け輸送を行うことが適正とは思わないと発言していた。しかし、2024年12月にOperail ASが民営化されたことによって、当局の方針は同社に適用されなくなった。同社取締役のメルレ・クルヴィツ氏は、「当社がエストニアの運送会社であり、重要な雇用主であることを考慮するならば、当社はこのような方法により従業員の生活を向上させ、国家への納税額を増やしている」と指摘した。

(5)その他

2025.01.20

スロバキアJ&T、モスクワの5つ星ホテル売却か

1月20日付Kommersantによると、モスクワを代表する高級ホテルの1つでクレムリン近くに位置するバルチュク・ケンピンスキー（5つ星）の所有者が変わる可能性がある。同ホテルを約17年間所有してきたスロバキアのJ&T Real Estateが売却交渉を進めているという。不動産業界関係者によると、新たなオーナーとなるのは、ソチのジェムチュジナ・ホテルおよびモスクワ中心部のペキン・ホテルを所有するホテルコンプレクス・ジェムチュジナの関連企業である。関係者によると、現在、本件は外国投資監督政府委員会の承認を得るため申請中であるという。同委員会に近い関係者も、売却取引に向け書類の準備が行われている事実を認めた。ホテルコンプレクス・ジェムチュジナの株式の75.4%を保有しているのはスペクトラムという企業（受益者非公表）である。ロシアによるウクライナ侵攻前、バルチュク・ケンピンスキーの売価は1億3,000万～1億5,000万ユーロとされていたが、潜在的な売却先候補は8,000万～1億ユーロをオファーしていた。ロシア・レストラン・ホテル連盟の見解によると、同ホテルの現在の売価は120億～140億ルーブル（現在のロシア中銀レートで1億1,700万～1億3,600万ドル）程度になる可能性がある。

2025.01.20

EU、ロシアからのパラジウム輸入額が増加

1月20日付RIA Novostiによると、Eurostatのデータから2024年11月のEUによるロシアからの白金族（未精製および粉末のパラジウム）の輸入額は前月比30%増、前年同月比35%増の4,340万ユーロに達し、同年3月以来最高となった。2024年全体のEUによるロシアからのパラジウム（未精製）の輸入額は前年比40%減の3億4,480万ユーロであった。11月、ロシアはEUのパラジウム（未精製）輸入相手国として2位であった。1位は南アフリカ（8,840万ユーロ）、3位は米国（690万ユーロ）、次いで英国（650万ユーロ）、韓国（580万ユーロ）、スイス（340万ユーロ）、日本（62万2,000ユーロ）、台湾（31万5,000ユーロ）、エジプト（23万2,000ユーロ）が上位を占めた。

2025.01.22

中国のロシアからの機器輸入額が増加

1月22日付RIA Novostiによると、中国税関総署のデータから、2024年の中国のロシアからの各種機器輸入額は前年比約30%増の10億3,000万ドルに上ったことが明らかになった。最も多いのは原子炉設備・部品(3億4,260万ドル)、次いで各種素材の熱処理装置(2億1,740万ドル)、ターボジェットエンジンおよびターボプロップエンジン(8,560万ドル)、タップ、バルブ、弁等(6,720万ドル)、電話機(5,150万ドル)、無線機器(4,910万ドル)、液体用ポンプ(4,000万ドル)、電気機器(2,920万ドル)、機械式装置(1,570万ドル)、遠心分離機(1,360万ドル)であった。

2025.01.23

ロシアにおける中国開発アプリの販売が急増

1月23日付Kommersantによると、アプリ販売を専門とするRuStoreは、2024年下半期には、同年上半期に比べ、中国の開発者によるアプリケーションの数が倍増したとし、「現在、RuStoreでは数千のアプリケーションが販売されているが、その75%は中国製だ」と述べる。また、同サイトの担当者によると、RuStoreのユーザー消費額「上位」の半分以上は中国企業のアプリケーションだという。市場関係者は、米国の規制も一因となって、ロシアにおけるアジア企業の活動は活発化の傾向にあることを確認している。

2025.01.23

伊De'Longhi、ロシア初の旗艦店をオープン

1月23日付TASSによると、イタリアの家電ブランドDe'Longhiがロシア初のオフライン旗艦ショップを、ショッピングセンターMEGAヒムキ内にオープンする。取扱品目は、キッチンコンロ、オーブン、コーヒーマーカー、トースター、洗濯機などである。MEGAヒムキによれば、「我々は、De' Longhiが実店舗で消費者と関わりたいという意思を支持する。広々としたDe'Longhiの実店舗がオープンすることで、顧客は他人の感想ではなく、自分の感覚に基づいて家電製品を選ぶことができるようになる」という。

3. 制裁関連

(1) ロシアによる対応措置

2025.01.20

ロシア外務省、日本が非友好的な政策を放棄すれば対話を再開する用意がある

1月20日付Vedomostiによると、ロシア外務省は、外交関係樹立100周年に際して、対話再開に向けた日本の取り組みが、「非友好的な政策」を放棄するための実際的な措置によって裏付けられるなら、それらを検討する用意がある、と声明した。同省は、日本には「当局の反ロシア路線の有害性」と、それが日本国民にもたらす悪影響を認識している良識ある政治家や公人がいることを前提にしている、と強調した。

※ロシア外務省の声明はこちらから。

https://www.mid.ru/ru/foreign_policy/news/1992121/

2025.01.21

ロシア外務省、日本センターの活動に関する覚書の終了を日本政府に通告

1月21日付Interfaxほかによると、1月15日付ロシア政府指令第11号にしたがって、同日、ロシア外務省は2000年9月5日に東京で調印された「ロシア連邦において実施される改革への技術支援のための日本センターのロシア連邦領域における設立及びその活動に関するロシア連邦政府と日本国政府の間の覚書」および2003年6月29日にウラジオストクで調印された「ロシア連邦において実施される改革への技術支援のための日本センターのロシア連邦領内における活動に関するロシア連邦政府と日本国政府の間の覚書」の適用を終了させる旨を日本側に通知したことを明らかにした。ロシア外務省によれば、「2022年2月以降、日本が実施している大規模な非友好

的措置は、ロシア指導部、ロシア国民、ロシア経済・金融機関のセクターに対する制裁、貿易におけるロシアの最恵国待遇の剥奪を含んでおり、これら措置は「覚書の精神と字義に反している」という。日本の林芳正内閣官房長官は1月20日の記者会見で、ロシア側による覚書の一方的停止を強く非難した。

※2025年1月15日付ロシア政府指令第11号の日本語仮訳はこちらから。

<https://www.jp-ru.org/laws/>

※ロシア外務省のプレスリリースはこちらから。

https://www.mid.ru/ru/foreign_policy/news/1992376/

2025.01.21

ロシア司法省、ロシア国内の外国財産の没収手続を策定

1月21日付Vedomostiによると、ロシア政府は、他国がロシアの国家あるいは中央銀行にもたらした損害の補償を設定するための特別な手続を策定した。情報筋によると、ロシア司法省が準備した法案は1月20日に政府立法活動委員会の議題に上ったが、まだ承認はされていない。2024年5月23日、プーチン大統領は「米国の非友好的かつ国際法に反する行為」に関連して、「ロシアの権利者が持つ（政府と中央銀行の）財産権が不当に奪われた」場合に適用される補償手続を設定するための措置を講じるよう命じた大統領令第442号に署名した。この大統領令は、損害の評価、請求の正当性の確認、損害賠償に使用できる米国および関連する外国人の財産リストの提出を求める要請を政府委員会に送る手続を規定している。また、実施のための法改正も規定している。司法省の法案では、請求はモスクワ州商事裁判所に提出しなければならないとされている。また、原告になりうるのは、中銀や政府が決定する連邦行政機関や最高検察庁であり、被告は外国の国家となる。個人または法人の財産がリストに含まれる場合、それらは訴訟に共同被告として参加する。同法が可決された場合、ロシアの裁判所は、米国その他の管轄圏の法律の適用を排除することができるようになる。国家機関や組織、中銀が徴収者の権利を持ち、徴収された財産は国の所有となると法律家は説明する。法律家によれば、同措置は2024年4月採択の米国の法律（ロシアの国家資産の没収を可能にする）に対応するものだが、同法は今のところ適用されておらず、そのため外国資産の実際の没収について議論するのは時期尚早である。ロシアは「非友好国」やその個人の財産を没収する権利を得るが、それは外国からロシアの国家や中銀の財産が奪われたことに関連する訴訟に基づく損害賠償としてのみである。

※2024年5月23日付ロシア大統領令第442号の日本語仮訳はこちらから。

https://www.jp-ru.org/cms/wp-content/uploads/2024/05/J_U_442_20240523.pdf

(2) その他制裁関連

2025.01.15

米国OFACが対ロシア制裁リストを拡大、約100団体をSDN再指定

1月15日付RIA Novostiなどによると、米国財務省外国資産管理局（OFAC）は対ロシア制裁リストを拡大し、150の個人・団体を追加・再指定した。第1に、中口間のデュアルユース品の制裁迂回決済に従事する団体と個人で、これにはロシア側ではHerbarium Office Management LLC など5社、中国側では安徽宏勝国際貿易有限公司、黒龍江順勝経済貿易発展有限公司など9社がSDNに指定された。第2に、対ロ制裁迂回に協力しているとして、キルギスのケレメトバンクが制裁対象となった。第3に、①金融部門（ズベルバンク、VTB、ガスプロムバンク、ゼニトバンク、アルファバンクなど39行・社）、②エネルギー資源部門（ズヴェズダ造船所、セヴェルスターリ、メチェル、SUEK、アークティクLNG2など19社）、③軍需関連部門（ロステク、カマズ、ソラズ、スコルコヴォ財団など35社・団体）をSDNに「再指定」した。米国大統領令13662号にしたがってこれらの企業をSDNに再指定することにより、新大統領は大統領単独では制裁を解除できず、米国議会の承認が必要となる。

※OFACのプレスリリースはこちらから。

<https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy2785>

2025.01.16

ハンガリー、EU制裁延長前にトランプ氏と協議をすべき

1月16日付RBKによると、ハンガリーは、2025年1月末で期限切れとなるEUの対ロシア制裁の延長を支持するかどうかもまだ決めていない。ハンガリーのヤノシュ・ボカEU担当大臣によると、EUは、次期トランプ政権との協議の後にのみ決定を下すべきだとしている。「さらに6カ月の制裁延長を決定する前に、次期米政権が制裁体制の将来をどのように考えているのかを聴取すべきだ」とボカ大臣はブリュッセルで記者団に語り、「ハンガリーの立場についてはまだ決定していない」と付け加えた。EUは2022年以降、15弾に及ぶ対ロ制裁パッケージを承認しており、現在は第16弾パッケージを策定中である。現行の制裁措置は6カ月ごとに更新されるが、それにはEUの27加盟国の全会一致による決定が必要である。ハンガリーは他のEU諸国に比べてより緊密な経済的・政治的関係をロシアとの間で維持している。

2025.01.17

トランプ次期大統領が指名した米財務長官、ロシアに制裁強化を警告

1月17日付Kommersantによると、トランプ次期米大統領が財務長官に指名した投資家のスコット・ベッセント氏は、米上院の公聴会で対ロシア制裁強化を支持すると表明した。同氏は、もし承認されるならば、ウクライナ紛争を終結させるためにロシア当局への圧力を強めるという米大統領の命令を実行する、と述べた。「私は、ロシアを交渉のテーブルにつかせるレベルまで、特にロシアの大手石油会社に対する制裁を強化することに100%賛成する」とベッセント氏は述べた。同氏は、現在の対ロ制裁は十分厳しいものではないと考えている、と付け加えた。同時に同氏は、退陣する政権が米国内での石油価格上昇と時を同じくしてロシアのエネルギー部門に対する規制を強化したことに当惑を表明した。1月16日、ブルームバーグ通信は、トランプ氏のチームが2種類の制裁戦略を検討していると報じた。ひとつは、ウクライナ戦争が終結に近づいた場合、ロシアの石油生産者に対する制限を緩和するというもの、もうひとつはロシア当局に圧力をかけるために制裁を強化するというものだ。

2025.01.18

米工作機械メーカーHaas、対ロ制裁違反で105万ドル支払い

1月18日付TASSIによると、米国のコンピュータ数値制御(CNC)工作機械メーカー大手のHaas Automationは対ロ制裁違反事案を解決するため米財務省に105万ドルを支払うことに同意した。同省外国資産管理室(OFAC)の発表によると、同社は2019年12月から2022年3月にかけてロシアにCNC工作機械1台、スペアパーツ13セット、制裁対象のロシア法人が所有する機器の認証コード7個を提供していた。同社が出荷した貨物の1つはロシア海軍に水中音響機器を供給しているとされる企業向けであったという。これに先立ち、同社は米商務省産業安全保障局(BIS)との和解金としてすでに150万ドルを支払った。

※米財務省外国資産管理室(OFAC)のプレスリリースはこちら。

<https://ofac.treasury.gov/recent-actions/20250117>

※米商務省産業安全保障局(BIS)のプレスリリースはこちらから。

<https://www.bis.gov/press-release/haas-automation-pay-over-25-million-combined-civil-penalties-bis-and-ofac-prohibited>

2025.01.19

スイスがロシア富豪関連信託会社の一部資産の凍結解除

1月19日付RBKによると、スイス経済省経済管理局(SECO)の決定に基づき、SECOが他の国における資産管理料支払いのため、Credit Suisseの口座にある富豪アリシエル・ウスマノフ氏(フォーブス誌のロシア富豪ランキング9位、資産総額134億ドル)が関係を有していた信託会社の資産650万ユーロ以上の凍結を解除したと報じた。ウスマノフ氏の弁護士は、凍結解除された資産を所有するのは同氏が「かなり前に」設立した信託会社であり、同氏やその妹ではないと説明した。SECOの文書によると、これらの信託会社はウスマノフ氏およびその妹に「直接もしくは間接的に」支配されている。Credit Suisseにある資産の凍結解除を求める申請は、2022年にウスマノフ

氏およびその妹が関係する複数企業の利益を代表するジュネーブの信託会社によりSECOに提出されたという。これは、フランスにあるヘリコプター2機および英国の不動産の維持管理契約に基づく管理料支払いのためとされていた。SECOは凍結解除の理由につき、これらの契約は制裁発動前に締結されたものであり、請求された管理料を支払わないと資産価値の下落につながる可能性があるためと説明している。

2025.01.22

オルバン首相、対ロシア制裁の解除をEUに呼びかける

1月22日付Kommersantによると、ハンガリーのヴィクトル・オルバン首相は、EUは導入した対露制裁を解除すべきである、とSNSのXに書き込んだ。同首相の見解は、現行の制限措置で損害を被っているのはEU自身だけであるという点にある。「制裁について話すべき時が来ている！ 制裁は戦争終結をもたらしたか？ ノー。ロシア経済に損失を与えたか？ ノー。欧州はロシアに替わる手ごろなエネルギー供給源を見つけたか？ ノー」、オルバン氏はこう書いている。「ブリュッセルのEU官僚が策定した制裁が達成したことは唯一、欧州経済の競争力の破壊だけだ。転換すべき時が来た！」と、ハンガリーの首相は述べた。EUの政治家たちは現在第16弾目となる対ロ制裁パッケージの内容を協議している。ブルームバーグ通信によれば、その内容は、ロシアのLNGの段階的排除、アルミニウムの輸入禁止、ロシアの船舶に対する制限措置、SWIFTから排除すべき銀行の追加となっている。この制裁パッケージは2月24日に採択される予定である。

【ロシア進出企業情報提供ポータルを併せてご活用ください】→ <https://www.jp-ru.org/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_biz/

(本誌第1号からの過去記事をすべて検索できます。)

※「ロシア制裁関連法規データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_law/

(本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。)

※「ロシア進出企業動向データベース」

✓親会社情報検索→ <https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→ https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/

(欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報および活動状況)



発行所 一般社団法人 ROTOBO <https://www.rotobo.or.jp>
〒104-0033 東京都中央区新川1-2-12 金山ビル Tel(03)3551-6215
編集担当部署 ロシアNIS経済研究所 Tel(03)3551-6218

* * * * *